

一般財団法人 港湾空港総合技術センター

I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区霞が関三丁目 3 番 1 号 尚友会館 3F
- 2 設立年月日 平成 6 年 5 月 30 日
- 3 代表者 理事長 中尾 成邦
- 4 一般正味財産 3,772,461 千円（うち出捐金の合計 467,786 千円）
- 5 北九州市の出捐金 10,000 千円（出捐の割合 2.1%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10 人	0 人	0 人	10 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職 員	333 人	0 人	0 人	333 人

II 平成 29 年度事業実績

一般財団法人港湾空港総合技術センター（以下「SCOPE」という）は、設立時の趣旨及びそれまでの事業を承継して平成 25 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行し、平成 26 年 3 月に、平成 32 年度を目標年度とした中期事業ビジョン『SCOPE Vision 2020』を策定した。

一般財団法人として 5 年度目となる平成 29 年度も引き続き、本ビジョンの実現に向け、「調査研究並びに技術支援を通じた円滑な公共事業実施へ貢献できる事業」、「技術及びシステムの普及啓発や情報の収集提供などの公益を目的とする事業」の着実な実施を通じ、港湾整備・空港整備の推進に努めてきた。

事業活動の背景として、品質の確保、入札・契約に係わる競争性・透明性の確保、IT の活用など事業実施の効率化とコスト縮減など公共工事に求められる要請がより厳しくなり、また、各種規準類の国際標準化や技術基準の性能規定化の進展及びライフサイクルマネジメントが重要視されていることがある。そのような中、本部、支部の連携を密にし、港湾・空港の分野の建設・維持管理において、これらの動向・変化に適切に対応するべく、効率的な調査研究と技術支援等の業務実施を行えるような人材確保と適正な配置、研修による人材育成によって、業務実施体制の充実化を図ってきた。設立以来蓄積してきた港湾・空港の公共調達・施工に関するノウハウや優れた技術力を有する人材などの経営資源を活用し、維持管理、環境配慮、海洋開発、情報化、技術の普及、人材育成等の課題や社会的要請に取り組むとともに、公益目的支出計画に基づく実施事業にも積極的に取り組んだ。

中でも、特に工事の発注から維持管理に至る過程での現場の生産性向上を目指し、国土交通省が進めている i-Construction の活用に積極的に取り組むことや、港湾区域への風力発電の導入など、新しい現場の情勢に関して先導的役割を担えるよう業務を展開した。

以下、平成 29 年度の事業実施報告を行う。

1 技術に関する調査研究事業

公共工事には、国民生活・経済を支える社会基盤施設の品質及び性能の確保、入札・契約時の競争性・透明性の確保、事業実施の円滑化・効率化、ライフサイクルマネジメントによる維持管理コスト縮減などが求められている。

これらの要請を踏まえ、港湾・空港分野の各種プロジェクトの推進・実施にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、工事品質管理、維持管理の各段階において、適正化や効率化、あるいは向上・改善を図るべき技術的課題について調査研究を行った。

2 システムに関する調査研究事業

港湾・空港分野における各種プロジェクトの実施にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、施工・品質管理、維持管理の各段階にわたる効率化とコスト縮減を目的とした情報処理システムの開発・機能改良などの調査研究を行った。

3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

港湾・空港分野における事業実施の効率化を図るため、関連する情報の収集・提供を行った。

4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

(1) 技術情報の広報・発信

技術及びシステムの普及・啓発のため、SCOPE が収集・分析した技術関連資料及び SCOPE の活動状況などについて、講演会、刊行物・機関誌やホームページ、各種学会・協会が開催する研究発表会などを通じて、公表・広報するとともに、SCOPE が実施する事業に関連する各種技術的課題の解決策や改善策について提言・提案を行った。

(2) 技術者の指導・育成のための講演会・講習会等の実施

技術と知識の伝承及び技術力の強化のため、積算基準、情報処理システム及び維持管理等に関する講習会等を開催した。

(3) 研究開発への支援・助成

港湾・空港分野における研究開発の推進を通じて関連技術の普及・啓発を図ることを目的に、平成 13 年度に研究開発助成制度を創設している。毎年度、社会情勢の変化等に対応した技術的課題を選定し、大学・高等専門学校・民間企業等の研究者・研究グループを対象に公募し、適切と考えられる研究開発に対して助成している。

(4) 技術情報の海外への発信・普及および技術協力

国土交通省が進める技術基準等の国際標準化の動向に対応し、我が国の技術情報の海外への発信・普及を図ることを目的に実施した。

5 審査・認定に関する事業

(1) 建設資材の品質審査・証明事業

(2) 港湾・空港関係技術者の資格認定及び継続教育

6 技術支援に関する事業

公共工事の品質確保及び効率的な事業実施のため、国及び地方公共団体等の港湾・空港工事の発注機関からの要請に対応して、SCOPE に蓄積された調査研究成果や技術情報等及び本部・支部一体とな

った組織・体制を活用して、港湾・空港分野の新たな動向にも対応すべく、高度化・多様化する各種プロジェクトの施工品質管理、維持管理等に係る技術支援を行った。

そのために、多様化する工事に的確に対応した積算技術の習得や新たに導入される技術等への理解向上等に係る技術職員へのスキルアップ研修を計画的に実施し、人材育成を図った。また、施工現場や発注業務等の生産性の向上を目指し、国土交通省が推進する i-Construction 等に対応した港湾における ICT 関連業務を受託検討するとともに、工事管理等の業務の改善に関する調査検討を行った。

さらに、東日本大震災への復旧・復興支援については、東北地方の港湾施設等の早期復旧、被災地の早期復興のため、国及び地方公共団体からの要請に対応して、災害復旧・復興事業に関する技術的な協力・支援及び業務研修による人材育成を実施した。

Ⅲ 平成 29 年度決算

1 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預入金	767,099,310	663,955,010	103,144,300
未収入金	4,300,548,741	4,084,969,101	215,579,640
前払金	1,905,440	3,062,326	▲1,156,886
流動資産合計	5,069,553,491	4,751,986,437	317,567,054
2 固定資産			
建物	38,345,721	38,554,619	▲208,898
什器備品	25,267,942	18,741,730	6,526,212
電話加入権	3,048,886	3,353,774	▲304,888
ソフトウェア	41,114,301	46,843,647	▲5,729,346
敷金保証金	132,061,068	122,643,851	9,417,217
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
固定資産合計	289,837,918	280,137,621	9,700,297
資産合計	5,359,391,409	5,032,124,058	327,267,351
II 負債の部			
1 流動負債			
未払法人税等	1,104,160,543	867,580,610	236,579,933
未払い金	116,279,500	278,513,200	▲162,233,700
預り金	58,185,378	37,421,161	20,764,217
前受金	365,000	395,800	▲30,800
流動負債合計	1,278,990,421	1,183,910,771	95,079,650
2 固定負債			
退職給付引当金	307,939,572	269,863,439	38,076,133
固定負債合計	307,939,572	269,863,439	38,076,133
負債合計	1,586,929,993	1,453,774,210	133,155,783
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計額	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	3,772,461,416	3,578,349,848	194,111,568
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	3,772,461,416	3,578,349,848	194,111,568
負債及び正味財産合計	5,359,391,409	5,032,124,058	327,267,351

2 正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収益	13,868,300	13,890,000	▲21,700
会費収益	13,868,300	13,890,000	▲21,700
② 事業収益	7,829,981,567	7,849,997,779	▲20,016,212
技術の普及・啓発事業収益	17,340,768	17,080,751	260,017
情報の収集・提供事業収益	28,695,600	34,365,600	▲5,670,000
技術に関する調査研究事業収益	2,705,729,050	2,593,372,437	112,356,613
システムに関する調査研究事業収益	687,471,534	580,984,706	106,486,828
審査・認定事業収益	17,602,870	18,697,400	▲1,094,530
技術支援事業収益	4,373,141,745	4,605,496,885	▲232,355,140
③ 雑収益	16,013,895	13,308,476	2,705,419
受取利息	123,228	94,726	28,502
雑収益	15,890,667	13,213,750	2,676,917
経常収益計	7,859,863,762	7,877,196,255	▲17,332,493
(2) 経常費用			
① 事業費	7,497,551,248	7,079,612,277	417,938,971
技術の普及・啓発事業費	120,288,176	150,252,446	▲29,964,270
情報の収集・提供事業費	61,407,080	62,893,962	▲1,486,882
技術に関する調査研究事業費	2,666,890,085	2,449,416,807	217,473,278
システムに関する調査研究事業費	633,345,894	510,249,164	123,096,730
審査・認定事業費	51,597,558	44,456,343	7,141,215
技術支援事業費	3,964,022,455	3,862,343,555	101,678,900
② 管理費用	50,280,005	49,190,842	1,089,163
経常費用計	7,547,831,253	7,128,803,119	419,028,134
当期経常増減額	312,032,509	748,393,136	▲436,360,627
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,629,041	4,176,115	▲2,547,074
敷金償却費	0	4,884,582	▲4,884,582
経常外費用計	1,629,041	9,060,697	▲7,431,656
当期経常外増減額	▲1,629,041	▲9,060,697	7,431,656
税引前当期一般正味財産増減額	310,403,468	739,332,439	▲428,928,971
法人税、住民税及び事業税	116,291,900	281,834,800	▲165,542,900
当期一般正味財産増減額	194,111,568	457,497,639	▲263,386,071
一般正味財産期首残高	3,578,349,848	3,120,852,209	457,497,639
一般正味財産期末残高	3,772,461,416	3,578,349,848	194,111,568
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産増減期末残高	3,772,461,416	3,578,349,848	194,111,568

IV 平成 30 年度事業計画

我が国は、世界に先駆けて人口減少・超高齢社会を迎えているものの、港湾及び空港については、ストック効果のある社会インフラであり、防災・減災の役割や、物流・人流機能等により経済成長を支える役割をもつことから、今後とも継続的に整備されるものと考えられる。

SCOPE は、港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与することを目的に調達及び施工に関わる事業を行ってきた。

平成 30 年度は、安全を基本としつつ、将来的な港湾空港整備の施工・管理等のあり方を見据えて、発注者と工事受注者の間に立ち現場の問題点の改善や業務の効率化の提案などの「問題解決」機能を引き続き充実・強化する。特に災害時の緊急対応など BCP の強化を進め、いざというときの現場の対応能力を高めていく。さらに技術力の継承と人材育成を支援することを念頭におき、「技術に関する調査研究」、「システムに関する調査研究」及び公益を目的とした「情報の収集提供」、「技術及びシステムの普及啓発」等の事業を実施することとする。

具体的には、建設から維持管理に至る過程の各種作業等の効率化を目指すとともに、人材育成の観点も考慮しながら、一昨年度から取り組んでいる積算・発注技術のレベルアップを組織的に継続して行う。また、工事の発注から維持管理に至る過程での現場の生産性向上を目指し、現在、国土交通省が「深化の年」と位置づけ強力に進めている i-Construction の活用に積極的に取り組むなど新しい現場の情勢に関して先導的役割を担えるよう業務を展開していく。洋上風力発電の導入に関する調査研究やプロジェクト推進の支援を進める。進歩する技術の発展を中・長期的にサポートする体制を作りながら、さらに各々の業務を通じ、港湾空港の現場で起きている諸課題に対して前向きに対処し、自らその解決策を提案しかつ実行できる問題解決能力の高い職員の育成、組織の構築を目指す。

また、大学などの研究機関とともに港湾空港関連分野での共同研究を引き続き実施する。

SCOPE は、以上のような基本的な方針に基づき、平成 30 年度において下記の事業を実施する。

- 1 技術に関する調査研究事業
- 2 システムに関する調査研究事業
- 3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
- 4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
- 5 審査・認定に関する事業
- 6 技術支援に関する事業

V 平成 30 年度予算

1 収支予算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収益	13,800	14,000	▲200
会 費 収 益	13,800	14,000	▲200
② 事業収益	7,532,500	7,059,500	473,000
技術の普及・啓発事業収益	12,000	15,000	▲3,000
情報の収集・提供事業収益	27,500	30,500	▲3,000
技術に関する調査研究事業収益	2,654,000	2,021,000	633,000
システムに関する調査研究事業収益	608,000	564,000	44,000
審査・認定事業収益	17,500	21,000	▲3,500
技術支援事業収益	4,213,500	4,408,000	▲194,500
③ 雑 収 入	13,200	12,500	700
受 取 利 息	200	600	▲400
雑 収 益	13,000	11,900	1,100
経常収益計	7,559,500	7,086,000	473,500
(2) 経常費用			
① 事 業 費	7,495,209	7,012,907	482,302
技術の普及・啓発事業費	120,833	104,813	16,020
情報の収集・提供事業費	59,891	59,040	851
技術に関する調査研究事業費	2,580,190	1,969,345	610,845
システムに関する調査研究事業費	569,358	559,082	10,276
審査・認定事業費	40,285	38,706	1,579
技術支援事業費	4,124,652	4,281,920	▲157,268
② 管 理 費	44,991	44,093	898
経常費用計	7,540,200	7,057,000	483,200
当期経常増減額	19,300	29,000	▲9,700
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	19,300	29,000	▲9,700
法人税、住民税及び事業税	6,755	10,150	▲3,395
当期一般正味財産増減額	12,545	18,850	▲6,305
一般正味財産期首残高	2,760,724	2,741,874	18,850
一般正味財産期末残高	2,773,269	2,760,724	12,545
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,773,269	2,760,724	12,545

(注 1) 借入金限度額 1,900,000 千円

VI 役員名簿

平成30年7月1日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	備考
理事	中尾成邦	常勤	代表理事・理事長
理事	縣忠明	非常勤	産経新聞社 客員論説委員
理事	岩本卓	常勤	業務執行理事
理事	大野正人	常勤	代表理事・専務理事
理事	大橋正和	非常勤	中央大学 常任理事 総合政策学部 教授
理事	大本俊彦	非常勤	京都大学経営管理大学院 特命教授
理事	小平田浩司	常勤	業務執行理事
理事	松田英三	非常勤	パルス経済研究会 代表
監事	稲村肇	非常勤	東北工業大学工学部都市マネジメント学科 名誉教授
監事	前田博	非常勤	西村あさひ法律事務所 弁護士